



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 ワシントンホテル株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4691 URL <https://www.washingtonhotel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 森 良一 (TEL) 052(745)9036
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,863	△83.0	△4,042	—	△4,080	—	△4,175	—
2020年3月期第2四半期	10,947	1.7	1,516	△9.9	1,466	△8.5	926	△1.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △4,174百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 928百万円(△8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△343.85	—
2020年3月期第2四半期	91.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	28,354	9,930	35.0
2020年3月期	26,684	14,445	54.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 9,930百万円 2020年3月期 14,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2021年3月期	—	0.00			
2021年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,708	△71.2	△6,670	—	△7,003	—	△6,930	—	△572.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	12,170,000株	2020年3月期	12,170,000株
2021年3月期2Q	114,650株	2020年3月期	4,850株
2021年3月期2Q	12,144,419株	2020年3月期2Q	10,095,150株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2021年3月期2Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式109,800株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、当社ウェブサイト(<https://www.washingtonhotel.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言発出を機に休業及び外出自粛要請が本格化し、企業の景況感悪化とともに旅行・外食等のサービス消費の急減を招き、非常に厳しい状況が続きました。また、当該宣言解除後も7月下旬には再び感染者再拡大の兆候が表れる等、経済活動の回復には至っておらず、依然として先行きは極めて不透明な状況が続いております。

ビジネス需要においても、感染防止の観点から不要不急の出張や訪問の自粛を継続する企業も多く、国内のサービス消費の飛躍的な改善には至っておりません。また、インバウンドにおいては、一部の国との入国規制緩和の動きはあるものの世界的に旅行需要の停滞が続いており、先行きの見通せない厳しい経営状況が続いております。

また、感染リスクと損失拡大の回避を目的に、4月17日以降5月末まで順次、計13ホテルの営業を臨時休業したこと等から、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の客室販売状況は、客室稼働率が14.1%（前年同期比65.0ポイント減）となりました。

一方で、7月より開始された政府の観光支援策「GoToトラベル」事業の好影響もあり、当第2四半期連結会計期間（自2020年7月1日至2020年9月30日）におきましては、売上高1,211,025千円（第1四半期連結会計期間は売上高652,895千円）、営業損失1,854,627千円（第1四半期連結会計期間は営業損失2,188,182千円）と回復基調にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,863,920千円（前年同期比83.0%減）、営業損失4,042,810千円（前年同期は営業利益1,516,074千円）、経常損失4,080,076千円（前年同期は経常利益1,466,760千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4,175,812千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益926,050千円）となりました。

なお、当社グループはホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,669,797千円増加の28,354,514千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,182,032千円、固定資産が233,246千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ6,184,577千円増加の18,423,525千円となりました。これは主に、短期借入金が5,187,000千円、未払金が254,470千円、長期借入金が815,525千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,514,779千円減少の9,930,988千円となりました。これは主に、剰余金の配当と、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1,260,032千円増加し、4,359,494千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,781,075千円の資金の減少（前年同期は890,519千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失4,015,860千円、減価償却費367,911千円、賞与引当金の減少70,508千円等の影響によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、618,028千円の資金の減少（前年同期は2,006,294千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出880,319千円、差入保証金の回収による収入114,344千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,659,136千円の資金の増加（前年同期は406,515千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額5,187,000千円、長期借入れによる収入1,400,000千円、長期借入金の返済による支出502,542千円、配当金の支払額255,468千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日（2020年11月13日）公表の「2021年3月期業績予想及び配当予想並びに中期経営計画策定に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177,461	4,359,494
売掛金	289,231	298,949
原材料及び貯蔵品	42,951	30,561
その他	532,222	789,411
流動資産合計	4,041,866	5,478,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,623,804	8,509,019
土地	5,564,875	5,564,875
リース資産(純額)	1,707,170	1,675,550
建設仮勘定	1,056,268	1,752,630
その他(純額)	361,010	297,371
有形固定資産合計	17,313,128	17,799,447
無形固定資産		
ソフトウェア	147,235	123,866
その他	37,975	35,173
無形固定資産合計	185,210	159,039
投資その他の資産		
投資有価証券	165,056	65,240
繰延税金資産	13,147	—
差入保証金	4,888,849	4,779,542
長期貸付金	900	720
その他	96,207	91,756
貸倒引当金	△19,650	△19,650
投資その他の資産合計	5,144,510	4,917,609
固定資産合計	22,642,850	22,876,097
資産合計	26,684,717	28,354,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,856	84,150
短期借入金	—	5,187,000
1年内返済予定の長期借入金	1,017,756	1,099,689
リース債務	41,072	41,865
未払金	736,058	990,528
未払法人税等	17,157	117,402
賞与引当金	136,488	—
役員賞与引当金	8,000	—
ポイント引当金	146,267	146,843
関係会社整理損失引当金	40,252	—
その他	416,595	341,539
流動負債合計	2,692,505	8,009,019
固定負債		
長期借入金	6,619,825	7,435,350
リース債務	2,020,061	1,998,927
繰延税金負債	865	128,304
再評価に係る繰延税金負債	375	375
未使用商品券等引当金	22,136	21,812
役員退職慰労引当金	50,940	—
資産除去債務	432,686	433,577
その他	399,554	396,160
固定負債合計	9,546,443	10,414,506
負債合計	12,238,948	18,423,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,161	1,349,161
資本剰余金	5,922,713	5,922,713
利益剰余金	8,174,521	3,743,241
自己株式	△1,293	△86,377
株主資本合計	15,445,102	10,928,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,677	△42,333
繰延ヘッジ損益	△10,250	△10,011
土地再評価差額金	△945,405	△945,405
その他の包括利益累計額合計	△999,333	△997,750
純資産合計	14,445,768	9,930,988
負債純資産合計	26,684,717	28,354,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	10,947,824	1,863,920
売上原価	8,973,136	5,541,840
売上総利益又は売上総損失(△)	1,974,687	△3,677,920
販売費及び一般管理費	458,613	364,890
営業利益又は営業損失(△)	1,516,074	△4,042,810
営業外収益		
受取手数料	4,033	3,454
受取保険料	3,497	21,118
賞与引当金戻入額	—	65,980
その他	5,963	19,531
営業外収益合計	13,494	110,084
営業外費用		
支払利息	60,654	74,460
支払手数料	—	64,429
その他	2,153	8,461
営業外費用合計	62,808	147,351
経常利益又は経常損失(△)	1,466,760	△4,080,076
特別利益		
雇用調整助成金	—	293,642
固定資産受贈益	3,341	—
特別利益合計	3,341	293,642
特別損失		
減損損失	—	39,333
固定資産除却損	3,467	19
コロナ感染症臨時休業損失	—	188,448
投資有価証券売却損	—	1,625
特別損失合計	3,467	229,426
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,466,634	△4,015,860
法人税等	540,584	159,951
四半期純利益又は四半期純損失(△)	926,050	△4,175,812
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	926,050	△4,175,812

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	926,050	△4,175,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,442	1,344
繰延ヘッジ損益	398	238
その他の包括利益合計	2,841	1,583
四半期包括利益	928,891	△4,174,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928,891	△4,174,228

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,466,634	△4,015,860
減価償却費	324,282	367,911
減損損失	—	39,333
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,808	△70,508
受取利息及び受取配当金	△322	△330
支払利息	60,654	74,460
支払手数料	—	64,429
固定資産除却損	3,467	19
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,625
雇用調整助成金	—	△293,642
新型コロナウイルス感染症による損失	—	188,448
売上債権の増減額(△は増加)	11,091	△9,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,503	12,389
仕入債務の増減額(△は減少)	14,153	△48,706
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△208,179
未払消費税等の増減額(△は減少)	△108,108	△3,519
未払金の増減額(△は減少)	△164,751	272,999
未払費用の増減額(△は減少)	12,494	△67,088
その他	△181,719	△79,014
小計	1,449,182	△3,774,950
利息及び配当金の受取額	321	335
利息の支払額	△60,992	△74,923
雇用調整助成金の受取額	—	178,018
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△171,089
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△497,991	61,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,519	△3,781,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	78,000
有形固定資産の取得による支出	△1,835,514	△880,319
無形固定資産の取得による支出	△13,759	△24,151
差入保証金の差入による支出	△158,049	△952
差入保証金の回収による収入	849	114,344
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
その他	180	△4,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,006,294	△618,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	70,000	5,187,000
長期借入れによる収入	987,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△467,469	△502,542
リース債務の返済による支出	△19,586	△20,340
自己株式の取得による支出	—	△85,083
配当金の支払額	△161,522	△255,468
支払手数料の支払額	—	△64,429
その他	△1,907	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,515	5,659,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△709,259	1,260,032
現金及び現金同等物の期首残高	3,109,981	3,099,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,400,721	4,359,494

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2020年6月26日開催の第59回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打ち切り支給の未払額を「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条第1項の規定に基づく緊急事態宣言(2020年4月7日発出)を受け、当該感染症の感染拡大予防措置として一部イベントの中止・店舗休業等の対応をとりました。当第2四半期連結会計期間においても当該感染症の影響は継続しているものの、当該緊急事態宣言の解除後は順次営業再開しており、売上高は緩やかな回復基調にあります。

これらの現状に加え、第2四半期連結累計期間末時点で入手可能な外部情報等を含めて総合的に検討し、当該感染症の売上高に対する影響は2022年3月期以降も一定期間にわたり継続するとの仮定を置く一方で、一層のコスト削減に取り組むことを前提として固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。その結果、固定資産の減損損失の計上及び繰延税金資産の取り崩しを行いました。

上記方針に基づき現時点で想定される影響については第2四半期連結財務諸表に反映しておりますが、当該感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該想定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による多大な影響を受け、営業損失4,042,810千円、親会社株主に帰属する四半期純損失4,175,812千円を計上する結果となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在しております。

当社グループでは当該事象及び状況の早期解消に向け以下の対策に取り組んでおります。

① 売上対策

新規出店（2020年11月にR&Bホテル名古屋駅前の開業）による事業の拡大、既存店リニューアル（博多中洲ワシントンホテルプラザ、R&Bホテル東日本橋を着手）による品質向上、周辺飲食店との提携による食事付きプランの強化などによる商品・サービスの向上を進めております。また、会員ポイントプログラム「宿泊ネット」の強化策として、2020年4月からはポイント還元率を5%から7%へ引き上げ、ポイント交換特典も充実させており、今後は法人専用窓口の開設も行っております。さらに、販売チャネルの拡大策として、旅行会社やインハウスエージェント（企業や団体が自らの組織内に設立した旅行会社）との契約締結先の拡大を進めてまいります。

② コスト削減

不要不急の支出を抑制しているほか、役員報酬の減額、休業取得及び採用の抑制、並びに最小人数での運営のための人員配置の見直しによる人件費の抑制、賃貸借契約ホテルの家賃減額交渉等のコスト削減に努めております。

③ 資金対策

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の長期化に備え、運転資金の確保及び事業運営の機動的、安定的かつ効率的な資金調達手段を確保することを目的として、第1四半期連結会計期間に30億円のコミットメントライン及び30億円の当座貸越契約を締結しております。加えて、当第2四半期連結会計期間においても50億円のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

なお、組成金額50億円のうち20億円は、第1四半期連結会計期間に締結した当座貸越枠からの振替であります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。